

## 政府における政策評価・EBPMを巡る最近の動向等

### 1. 総務省政策評価審議会における議論

- ・政策評価審議会提言（令和3年3月17日政策評価審議会）を踏まえ、政策評価審議会政策評価制度部会に「政策評価の改善に関するワーキング・グループ」を設置（令和3年5月26日）。以下4点を中心に、政策評価の具体的な改善の方向性等について検討を進め、令和4年度に政策評価に関する基本方針等の改定を予定。
  - （1）政策の特性等に応じた多様な評価方法のベストミックスの実現
  - （2）政策の改善等への活用を重視した政策評価の作業プロセスの見直し
  - （3）政策評価の重点化（作業の合理化）
  - （4）国民、ユーザーから見て使いやすい評価の枠組みによる評価の促進
- ・第1回デジタル臨時行政調査会（令和3年11月16日）において、デジタル時代に見合った政策形成、評価の在り方などが論点として掲げられ、政府として「アジャイル型政策形成・評価」の在り方について検討を進めていくこととなった。政策評価審議会においては、下記2. に記す行政改革推進会議と連携しつつ、これまで議論を進めてきた見直しの方向性も踏まえながら、新しい「政策形成・評価」の在り方について検討を行い、令和4年6月を目途に、具体的な方策をデジタル臨時行政調査会に報告予定。

### 2. 行政改革推進会議における議論

- ・令和3年12月9日の第46回行政改革推進会議における岸田総理の指示を受けて、行政改革推進会議の下に「アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ」を設置（令和4年1月21日）。スピーディーに政策サイクルを回し、モニタリング・効果検証をしながら、柔軟に政策の見直し・改善を行っていくアジャイル型政策形成・評価の在り方とその方策について、以下の点について検討を進め、令和4年6月目途で議論のとりまとめを行い、デジタル臨時行政調査会へ報告予定。
  - （1）アジャイル型政策形成・評価の実施のために必要な事項
  - （2）個別政策を事例としたアジャイル型の政策形成に係るレビューの実施
  - （3）エビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進・強化方策

### 3. EBPM推進委員会における議論

- ・EBPM推進委員会（※）の下に設置（令和2年10月1日）された「EBPM課題検討ワーキンググループ」及び「データ利活用ワーキンググループ」における議論を取りまとめた（令和3年6月23日）。主な内容は以下の通り。

＜EBPM課題検討ワーキンググループ取りまとめ＞

- ・一連の政策プロセス（政策の立案・評価・見直し）におけるEBPMの基本的な考え方の普及・浸透を進めていく必要
- ・ロジックモデルにより政策手段と目的の論理的なつながり（政策のロジック）を捉えることに加え、その裏付けとなるエビデンスにも焦点を当て、EBPMの取組の質の向上を図っていくことが必要

＜データ利活用ワーキンググループ取りまとめ＞

- ・各府省におけるデータガバナンスの取組の強化が必要
- ・データ人材の確保・育成の取組強化が必要
- ・民間データの適正な利活用に向けた取組が必要
- ・行政が業務上収集した行政記録情報等の積極的な利活用が適当

（※）これまで、EBPM推進委員会は、官民データ活用推進戦略会議の下に開催してきたところ、デジタル庁設置に伴い、官民データ活用推進戦略会議が廃止され、デジタル社会推進会議の下に開催（令和3年10月～）。

### 4. 経済・財政一体改革推進委員会における議論

- ・経済・財政一体改革推進委員会の下に設置された「EBPMアドバイザリーボード」において、新経済・財政再生計画改革工程表の改善に向けて、改革工程表の「政策目標」・「KPI」等のつながり（ロジック）の検証及び、必要なエビデンスの構築のための取組・工程等を示すものとして、「経済・財政一体改革エビデンス整備プラン」を取りまとめた（令和3年8月30日）。文部科学省関係施策で取り上げられているものは、以下3点。

- （1）教育の情報化の加速（主にGIGAスクール構想）に関する効果検証
- （2）研究力強化・若手研究者支援総合パッケージの効果検証
- （3）スポーツの振興による他分野への波及効果の効果検証

- ・第5回会議（令和3年11月5日）では、「文教・科学技術分野の改革工程表におけるエビデンス・構築の進捗報告」を議題の一つとして扱い、文部科学省からもエビデンス構築状況について説明。改革工程表2021を踏まえた「経済・財政一体改革エビデンス整備プラン」の改定に向けて、第6回会議を開催予定（令和4年4月）。